

IMF の最新調査

価格高騰で一部の国は瀬戸際に立たされている

IMF サーベイ・オンライン

2008年7月1日



2007年1月以降の原油価格上昇が59の低所得・原油純輸入国に与えた影響は、これらの国のGDPの2.2%に達している。(写真提供：Behnam/PersianEye/Corbis)

- ・ 食料・原油価格の高騰は最貧国に最も打撃を与えている
- ・ IMF の調査によると、一部の国は瀬戸際に立たされている
- ・ ストロスカーン専務理事は広く協調行動を呼びかけている

原油・食料価格高騰の影響は世界的に広がっているが、最も大きな打撃を受けているのは、国際収支の問題やインフレ加速、貧困の悪化に直面している輸入依存の貧困国と中所得国であると、国際通貨基金（IMF）はその最新調査で警告している。

最新調査は価格高騰から生じるマクロ経済の政策課題を分析し、多くの政府は今後、価格ショックに呼応して政策を調整する必要がある一方、国際社会はこのグローバルな問題に取り組むため応分の責任を果たさなければならないと指摘している。

先進国では、食料・燃料価格の上昇によって人々の生活水準が低下し、政府と中央銀行がインフレを抑制しつつ成長のテコ入れを図ることが一段と難しくなっている。新興国、および特に一部の低所得国では、リスクはそれ以上に大きい。最貧国にとっては、食料高は貧困、飢餓、栄養不良の悪化を意味する（「商品価格の高騰がインフレを加速、予算を直撃」を参照）。

「一部の国はまさに瀬戸際に立たされている」。IMF のドミニク・ストロスカーン専務理事は、162ヶ国を調査した IMF のエコノミストの情報と分析結果を発表する際、そう指摘した。

国際的な協調行動が必要

「食料価格がさらに上昇し、原油価格がそのまま高止まりした場合、一部の国は国民に食料を提供すると同時に経済の安定を維持することができなくなるだろう。これらの政府は優れた政策オプションを必要としており、国際社会の支援を求めている。彼らの課題は私たちの課題でもある。それは、近年の高い成長率や低インフレ、より望ましい予算や国際収支の状況から得られた貧困削減というメリットを維持しながら、十分な食料供給を確保するということである」。ストロスカーン専務理事はこの調査結果について、価格高騰の影響に取り組むには影響を受けている国、援助国、国際機関が一体となった幅広い協調行動が必要であることを浮き彫りにしていると述べた。

専務理事は、「IMF は加盟国と緊密に協力し、これらの国の緊急の懸案事項への対応と今回の危機の影響軽減に向けた助言と金融支援に積極的に関わってきた」と述べた。「どの国も同じではないため、適切な政策の処方箋も大きく異なる。しかし、あらゆる貧困国と中所得国にとっての共通の課題は、ようやく手に入れたマクロ経済の安定を維持しながら、飢えた人々に食料を与える方法を見つけることである」。

価格高騰の影響

多くの国を調査した結果をまとめた「食料・燃料価格—最近の動き、マクロ経済への影響と政策対応」は、価格上昇の影響を広く評価した初の報告書である。その主なポイントは以下のようなものである。

- ・ 食料価格の上昇は、食料の純輸入国 33 ヶ国にとって 2007 年 1 月以降、23 億ドルの負担となっている。これは 2007 年の年間 GDP の 0.5% に相当する。同じ期間、原油価格の上昇が 59 の低所得・原油純輸入国に与えた影響は 358 億ドル、すなわちその GDP の 2.2% に相当する（スライドショーを参照）。
- ・ 低所得、新興国 120 ヶ国の食料価格の年間上昇率は 2008 年末に、その 3 ヶ月前の 10% から 12% に加速する一方で、燃料価格の上昇率も同 6.7% から 9% に加速した。速報値によると、状況はさらに悪化している。
- ・ 食料輸入の依存度が高い貧困国は、食料高から特に打撃を受けている。新興、発展途上国では、家計支出に占める食料品の割合が一般に 50% を超えている。調査結果は、低所得世帯が食料価格高騰の影響を最も受けているとしており、今後、途上国の栄養不良人口の割合が現在の 40% を超えて急上昇する恐れがあると警告した（「商品価格のスパイラルはアフリカ経済に打撃を与えている」を参照）。

政策対応

原油・食料価格は高止まりすると予想されている。主に新興国、途上国の急速な経済成長を背景とする商品需要の高まりに、供給ペースが追いついていない（「原油・食料価格の低下は小幅にとどまる見通し」を参照）。

IMF は、価格上昇の影響軽減に向けた財政、金融、為替、貿易その他の政策措置について加盟国と緊密に連携している（「政策対応：各国はどのような対応が可能か」を参照）。

また、IMF はいつでも国際収支上の支援を行う用意があり、すでに譲許的融資である貧困削減・成長ファシリティを通じて低所得7ヶ国に追加の財政支援を実施した。さらに IMF では、加盟国にとっての有用性を高めるため外生ショック・ファシリティを効率化しているほか、スタンド・バイ取極を通じて中所得国に支援を提供する態勢を整えている。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せください。

本稿はIMFサーベイ誌（www.imf.org/imfsurveyで閲覧可能）の記事を翻訳したものである。